

## 60 発達障害者の受け入れに向けた課題 — 支援者側からの聞き取りをもとに —

自立支援局 四ノ宮美恵子・水村慎也・遠藤明宏・植木朋子・小林菜摘

### 1. はじめに

自立支援局では、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間にわたる「青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業」において、就労移行支援事業の利用を想定した支援体制とプログラムを整備し支援事例を積み重ねてきた結果、一定の成果を上げることができた（次頁参照）。平成 23 年度は、モデル事業と同じ枠組みで新規利用者を受け入れ、さらに事例の集積を行いながら、事業化に向けた検討を行っている。本発表では、モデル事業を担当した職員からの聞き取りをとおして、障害福祉サービスとしての事業化に向けた課題について考察する。

### 2. 対象と方法

モデル事業を担当した自立支援局職員 7 名に対し、支援上の困難性や事業化に向けた課題について半構造化面接による聞き取りを行った。

### 3. 結果

モデル事業開始前に、発達障害者の支援経験がある者は 1 名、発達障害児の支援経験がある者は 3 名であったが、児者をあわせて職務としての支援経験がある者は 2 名であった。他の障害のある者に対する支援経験は、1 年未満から 25 年までとばらつきがあった。

支援上の困難性を感じた点について、「支援課題の抽出」「個別性の高さによる支援方法の汎用性の低さ」「パニックや興奮時の対応」「コミュニケーションのとり方」「支援の効果測定」「社会に対する不信感を抱えた人の支援」「支援力の不足」「家族支援」「地域支援機関との連携」などがあげられた。

事業化に向けた課題としては、「未診断の方も含めた利用相談の体制づくり」「支援体制の構造化」「共通認識によるチームアプローチ」「情報保障」「モデル事業で行われた支援体制やプログラムの継承」「支援者側の支援力の向上」「企業や地域支援機関に対する啓蒙や連携」があげられていた。その他では、本人ベースの支援の重要性にあらためて気づかされたなどの回答がみられた。

### 4. まとめ

支援上の困難性を感じた点については、発達障害者の支援経験の有無にかかわらず、本人への対応や支援方法に関するものが多くあげられていた。

また、「地域支援機関との連携」が困難性ととも課題としてもあげられており、支援者側の支援力向上のみならず、エンパワメントの視点からの地域に対する支援の必要性が課題として浮かび上がった。

モデル事業において採用した支援チーム体制と体験中心の支援プログラムの有効性について言及した上で、事業化後にどのような形で継承していくかを課題としてあげた回答者が半数以上を占めた。また、モデル事業利用者においては未診断者が大半を占めていたことや発達障害の診断をめぐる問題から利用相談のシステムをどのように構築するかが大きな課題であると考えられた。3 月の震災時の体験から、情報保障をどのように図っていくかも今後の大きな課題である。

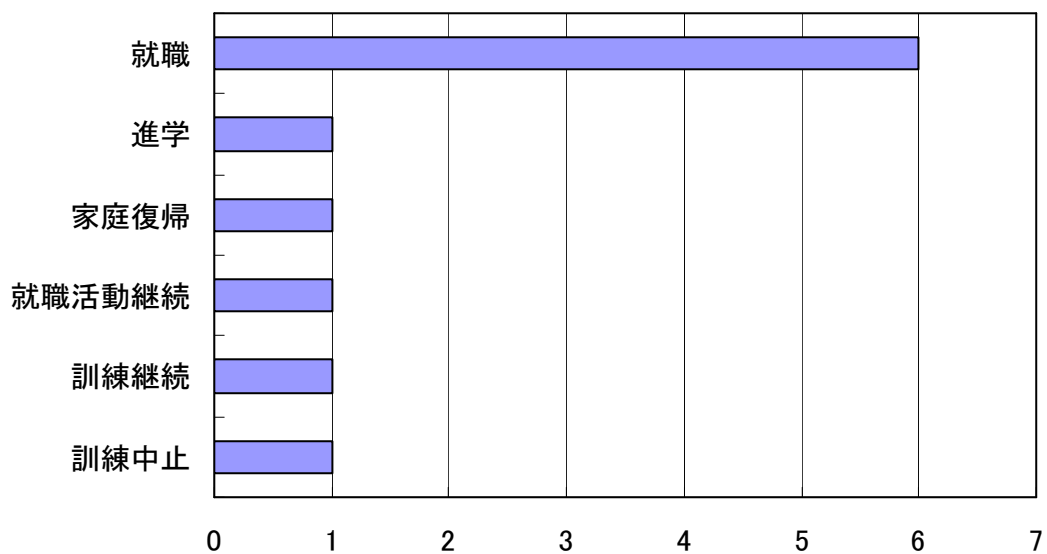


図 モデル事業による利用者11名の帰結状況

人

注：就職には、職業リハビリテーションセンター経由 1名を含む  
進学者、訓練中止と訓練継続の事例を除いた就職率は、75%

表 1. 就職者の就職先

特例子会社	2名
郵便会社	1名
家電量販店	1名
人材派遣・紹介会社	1名
ビルサービス会社	1名

表 2. 就職者の職種

事務	2名
事務補助	1名
バックヤード作業	2名
ライン作業	1名